

学 第 5 3 9 号  
令和元年 12 月 10 日

各私立学校設置学校法人理事長 } 様  
(幼・幼保・小・中・高・特・専)

岩手県政策地域部学事振興課総括課長

学校法人寄附行為作成例（確定版）の公表について（通知）

令和元年 11 月 28 日付け学第 498 号により暫定版を通知しておりました標記作成例について、国が示す「学校法人に対する財産の贈与又は遺贈に係る譲渡所得の非課税の承認の適用を受けようとする場合の学校法人の標準的な寄附行為（都道府県知事所轄法人用）」が確定したことに伴い、別添のとおり改正しましたので、お知らせします。

なお、暫定版からの修正点は下記のとおりです。

また、先に通知しているとおり、本作成例は、一般的な寄附行為の例であるため、私立学校法の規定を踏まえつつ、さらに、貴法人の特殊事情等を考慮し、画一的に取り扱うことのないよう御留意願います。

記

【暫定版からの主な修正点】

① 寄附行為作成例第 6 条（役員）

租税特別措置法第 40 条に基づく財産の贈与又は遺贈に係る譲渡所得の非課税措置を受ける場合は、理事の定数を 6 人以上とすることを注記したもの。

② 寄附行為作成例第 38 条第 2 項（財産目録等の備付け及び閲覧）

- ・ 私立学校法に沿う形で、役員等名簿と寄附行為は一般閲覧とする規定としたもの。
- ・ 単一の事務所の場合、「各」の文言は不要であることを注記したもの。

【担当】私学振興担当 戸塚・半田

電話 019-629-5041 FAX019-629-5049

メールアドレス：AH0007@pref.iwate.jp